

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券…………… 移動平均法による原価法を採用しております。
ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整とみとめられるもので、重要性のあるものについては、償却原価法によっております。

2. その他の有価証券

時価のあるもの…………… 当期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

建物附属設備…………… 定率法による減価償却を実施しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

什器備品…………… 定率法による減価償却を実施しております。

2. 無形固定資産

ソフトウェア…………… 定額法による減価償却を実施しております。

商標権…………… 定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

1. 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

2. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、本会の役員報酬及び費用に関する規程に基づき各事業年度末に当期末要支給額を計上しております。

3. 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務(当期末自己都合要支給額)に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
普通預金	106,433,916	1,099	1,099	106,433,916
定期預金	179,454,151	168,000,000	0	347,454,151
公社債	716,631,136	0	163,125,191	553,505,945
株式	495,648,216	180,258,672	0	675,906,888
小 計	1,498,167,419	348,259,771	163,126,290	1,683,300,900
特定資産				
役員退職慰労引当資産	16,788,600	3,672,165	165	20,460,600
退職給付引当資産	192,761,117	18,077,313	8,082,651	202,755,779
減価償却引当資産	114,644,936	10,000,956	19,222,946	105,422,946
公益目的事業資産	99,767,586	3,000,909	5,657,202	97,111,293
みんなで描くみんなの未来プロジェクト事業資金	9,079,682	0	0	9,079,682
小 計	433,041,921	34,751,343	32,962,964	434,830,300
合 計	1,931,209,340	383,011,114	196,089,254	2,118,131,200

財務諸表に対する注記

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に対応する額〕
基本財産				
基本財産維持資産	1,683,300,900	(1,235,027,974)	(448,272,926)	
小 計	1,683,300,900	(1,235,027,974)	(448,272,926)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	20,460,600			(20,460,600)
退職給付引当資産	202,755,779			(202,755,779)
減価償却引当資産	105,422,946		(105,422,946)	
公益目的事業資産	97,111,293	(3,000,000)	(94,111,293)	
みんなで描くみんなの未来プロジェクト事業資金	9,079,682		(9,079,682)	
小 計	434,830,300	(3,000,000)	(208,613,921)	(223,216,379)
合 計	2,118,131,200	(1,238,027,974)	(656,886,847)	(223,216,379)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	63,119,455	58,553,407	4,566,048
什 器 備 品	37,644,679	31,976,500	5,668,179
ソ フ ト ウ ェ ア	110,543,689	97,672,688	12,871,001
商 標 権	2,741,572	1,197,605	1,543,967
合 計	214,049,395	189,400,200	24,649,195

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	当 期 末 時 価	評 価 損 益
利付国債(30年)第31回	10,814,598	13,107,000	2,292,402
利付国債(30年)第33回	105,477,320	128,320,000	22,842,680
利付国債(30年)第35回	52,752,692	64,585,000	11,832,308
利付国債(30年)第29回	79,012,393	93,548,000	14,535,607
利付国債(30年)第31回	88,195,250	104,856,000	16,660,750
利付国債(30年)第31回	11,024,412	13,107,000	2,082,588
利付国債(30年)第27回	120,000,976	134,110,000	14,109,024
利付国債(30年)第29回	35,835,338	40,092,000	4,256,662
利付国債(20年)第158回	50,392,966	51,325,000	932,034
政府保証第55回株式会社日本政策投資銀行社債	150,592,514	150,000,000	592,514
合計	704,098,459	793,050,000	88,951,541

財務諸表に対する注記

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替	9,911,010
基本財産受取配当金の振替	14,608,134
経常外収益への振替額	0
合 計	24,519,144

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりです。

前 期 末	当 期 末
現金預金勘定 159,952,472円	現金預金勘定 175,467,481円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円
現金及び現金同等物 159,952,472円	現金及び現金同等物 175,467,481円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前 期 末	当 期 末
なし。	なし。

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用いたします。

なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資産運用管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、本会の資産運用管理規程に基づき行います。

信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告いたします。

市場リスクの管理

決算期および中間期には時価を把握し、理事会に報告いたします。

10. その他

4.4 経済同友会共済の全国セミナーの第33回全国経済同友会セミナー(2021年4月8日開催)の会合開催費用の取り纏めの団体となったため、前回までの繰越金の990,887円が預り金に含まれております。

この預り金は、2021年度中に清算を行い次の取り纏め団体に繰越金が引き継がれます。